

イノベーション創出に向けた課題、技術シーズ、アイデアなどの募集について

昨年 4 月に発足した国立大学法人東海国立大学機構では、目標の一つとして掲げている「地域創生への貢献」の一環として、生物資源の活用によるイノベーションの創出に向け、東海地域の産学官の関係者が研究開発から社会実装までの諸活動に一气通貫で取り組む枠組みとしての「東海バイオコミュニティ」の形成を進めています。当該コミュニティは本年 6 月、内閣府により育成バイオコミュニティとして登録されており、内閣府や関係省庁の支援も受けながら体制の強化を図っていくこととしています。詳しくは内閣府のウェブサイトをご覧ください(https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/bio_community_siryu.html)。

当該コミュニティでは、テーマ毎に「社会実装プラットフォーム」を設置して目標を定めた上で、当該目標を達成するために必要な研究開発や実証、市場調査などの様々なプロジェクトを一体的に推進する計画ですが(別紙参照)、このためには、農林水産業や食品産業など、生物資源を活用した産業活動を行っている方々や行政機関、研究者の方々から、産業の発展や持続性の向上に向けて日頃から考えている具体的な課題やアイデア、お手持ちの技術シーズなどであって、その対応や社会実装のために地域の産学官の関係者が一体となって取り組むことが適切であると考えられるものを積極的に収集して活用することがとても重要であると考えております。ついては、お心当たりの情報をお持ちの皆様におかれましては、本年 2 月末までに下記連絡先にご提供下さいますよう、お願いいたします。なお、右期限後においても随時受け付けておりますので、お気軽にご連絡いただければと思います。

ご提供いただいた情報の取扱いには十分注意し、提供者の同意なく第三者に提供することは致しません。また、ご提供いただいた場合は、どのように展開していくことが適切かについてのご相談もさせていただきたいと考えております。その他、ご質問等ございましたら下記連絡先にご連絡下さい。

私共の取組の趣旨をご理解いただき、前向きにご対応下さいますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。併せて、私共の取組に対するご意見やご要望もお寄せいただければ幸いです。

東海バイオコミュニティ振興機構(仮称)設立準備室長
(東海国立大学機構長補佐、名古屋大学副総長)
川北一人

<連絡先>

東海国立大学機構東海バイオコミュニティ振興機構設立準備室

農業・食品分野担当: 江原宏 Email: ehara@agr.nagoya-u.ac.jp, TEL: 052-789-4232

林業分野担当: 本田宗央 Email: mhonda@gifu-u.ac.jp, TEL: 058-293-3142

水産分野担当: アヴシヤル恵利子 Email: avsar@crc.mie-u.ac.jp,

TEL: 059-231-5494(内線: 6936)

東海バイオコミュニティの概要

- ✓ 東海地域の産学官の関係者が、地域に賦存する生物資源の活用におけるイノベーション創出に向け、テーマ毎に「社会実装プラットフォーム」を設置して目標を定め、研究開発から社会実装までの諸活動を一体的に実施。
- ✓ コミュニティの中心となって積極的な調整活動を行うネットワーク機関（法人）を設立し、プラットフォームの設置やプラットフォーム内の諸活動を強力に支援。東海機構等が、資金的・人的資源の提供や助言により当該法人の活動を支援。

東海地域のバイオエコノミーの拡大、みどりの食料システム戦略が掲げる目標への貢献

2030年目標（マイルストーン）：主要な農作物の市場規模を40%拡大、木材の市場規模を50%拡大、年間20万トンのバイオマスプラスチックを生産、CO₂の年間固定量を50%増加、藻類・貝類の市場規模を40%拡大



【取組の具体化又は設立に向けて調整中のPF】

森林ビジネスPF

林業・木材産業の成長産業化とCO₂固定・排出削減を両立させる地域モデルの構築

バイオマスプラスチックPF

未利用木質バイオマスを原料とするバイオマスプラスチック関連産業の地域モデルの構築

無給餌養殖PF

研究開発拠点の形成と無給餌養殖関連産業の活性化

作物市場創成PF

地域作物の国内外における新規市場の創成

スマート農業PF

スマート農業技術の地域における戦略的導入

東海バイオコミュニティ

【支援組織（拡充予定）】

東海機構
(名古屋大学、岐阜大学)

愛知県

岐阜県

三重大学

三重県

静岡大学

農林中央金庫

東海農政局

支援

【ネットワーク機関】

- プロデューサー、コーディネーターの安定的な活動基盤を提供
- 社会実装プラットフォーム（PF）の設立に向けた調整
- PFの活動支援（各種プロジェクトの企画立案・進行管理、資金獲得支援、情報収集・分析等）
- 新法人を立ち上げ、徐々に体制を強化することとしており、東海国立機構内に設立準備室を設置

支援

【社会実装プラットフォーム（PF）】

- テーマ毎に設立（順次追加）
- 産学官の主要なプレーヤーが結集
- 課題と目標を共有し、達成に向けた最適な体制を構築
- 研究開発、現場実証、市場調査等のプロジェクトを立案・実施
- プロジェクト間の密接な連携を確保

理念の共有

産業界や研究機関の人材・知見・ノウハウ・技術の戦略的かつ丁寧な繋ぎ、バックキャストアプローチの徹底、異分野融合の重視、出口までの道筋の明確化と早期対応など

東海バイオコミュニティ構成組織一覧

令和3年6月現在※

ネットワーク機関		
ネットワーク機関の名称	東海バイオコミュニティ振興機構（仮称）設立準備室	
ネットワーク機関の問合せ先	電話番号	052-789-4168
	メールアドレス	mk@agr.nagoya-u.ac.jp
バイオコミュニティに連名する構成主体（ネットワーク機関を除く）		
組織名		
【研究開発機関】（五十音順、以下同じ。）		
岐阜県立森林文化アカデミー		
静岡大学		
水産研究・教育機構水産技術研究所		
東海国立大学機構岐阜大学		
東海国立大学機構名古屋大学		
鳥羽商船高等専門学校		
三重大学		
酪農学園大学		
【自治体】		
愛知県		
岐阜県		
鳥羽市		
三重県		
【企業等】		
愛知県経済農業協同組合連合会		
愛知県豆腐商工業協同組合		
イノチオ・フジプランツ株式会社		
株式会社ウッドフレンズ		
一般社団法人エゾシカ協会		
王子ホールディングス株式会社		
小原木材株式会社		
岐阜県加子母林材振興会		
岐阜県森林組合連合会		
岐阜県木材協同組合連合会		
ぎふの木ネット協議会		
岐阜プラスチック工業株式会社		
コダマ樹脂工業株式会社		
住友林業株式会社		
正プラス株式会社		
全国木材組合連合会		
株式会社竹中工務店		
一般社団法人中部経済連合会		
一般社団法人中部圏イノベーション推進機構(Nagoya Innovator's Garage)		
中部電力株式会社		

株式会社東海木材相互市場
鳥羽磯部漁業協同組合
中日本航空株式会社
西日本電信電話株式会社東海事業本部
日本製紙株式会社
一般社団法人日本有機資源協会
株式会社フジイチ
三重外湾漁業協同組合
三重県漁業協同組合連合会
御木本製薬株式会社
株式会社名港フラワースブリッジ
ヤマハ発動機株式会社
【ベンチャー】
グランドグリーン株式会社
【資金提供機関】
農林中央金庫名古屋支店

※内閣府に育成バイオコミュニティとして登録された時点での構成組織